

# 2040年の就業構造推計（改訂版）と 人材需給ミスマッチを踏まえた取組について

2026年6月

経済産業省 産業人材課

# 2040年の就業構造推計（改訂版）について

# 国内投資拡大・産業構造転換を踏まえた2040年の将来見通し

(独) 経済産業研究所 (RIETI : 深尾京司理事長他) と共同作成

## 前提

- 人口動態 : **総人口▲0.6%、生産年齢人口▲1.0%** (社人研 (出生中位・死亡中位) )

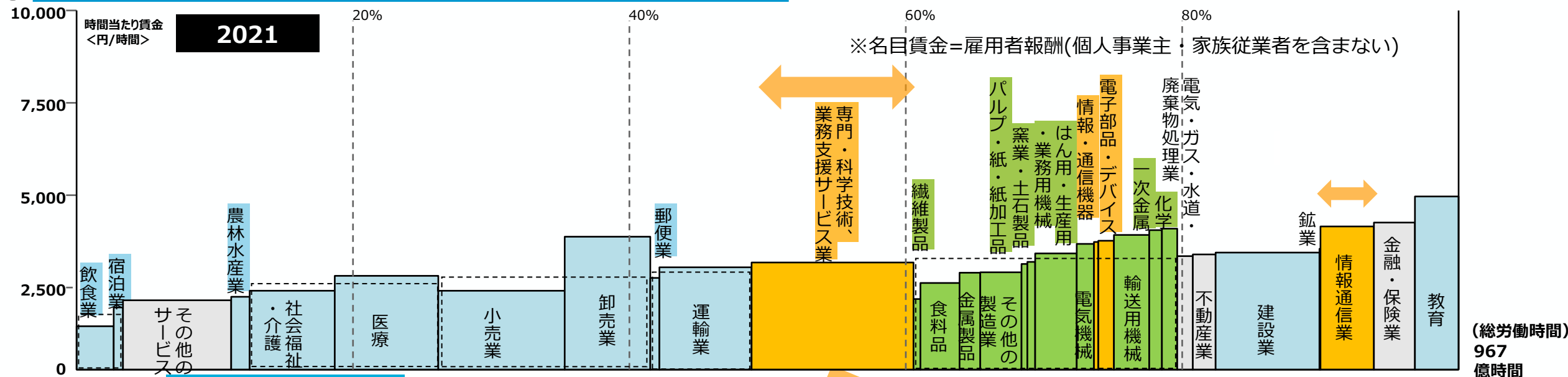
## インプット

- **産業構造 : 「2040年版の産業連関表」**を設定 (イメージ : 自動車はEV化をはじめとする脱炭素化やSDV化)  
(2020年の産業連関表を基に、**「2040年新機軸 (定性的) シナリオ」** ※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」、**「GX2040ビジョン」**、**「第7次エネ基」**等も踏まえて設定)
- **国内投資 : 名目+4%**で、2040年度200兆円 (国内投資フォーラムの官民目標) ※ベースケースは0.7%  
→ **次世代型投資 (研究開発やソフトウェア・ロボット・通信機器等) が1.8倍に** (ストックベース)  
→ 既存型投資 (建物・構築物等) は横ばい
- TFP : **資本・労働の質向上効果**に加えて産業別**AI等技術革新効果** ● 物価 : C P I 2.0% ※ベースケース : 0.9%

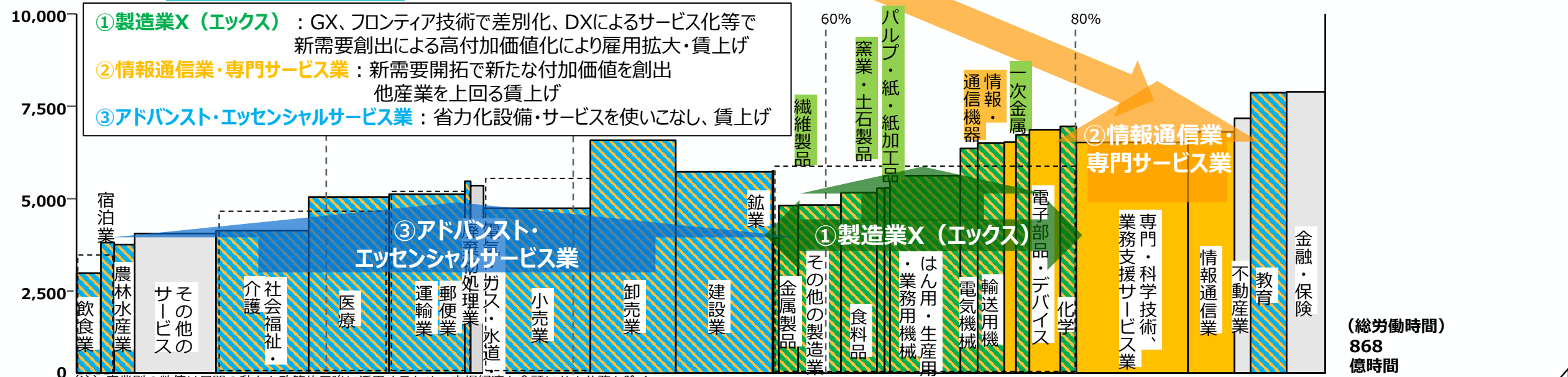
## アウトプット

- GDP : 名目+3.1% (実質+1.7%)
  - 1人当たりGDP : 名目+3.7% (実質+2.2%)
  - 労働生産性 : 名目+3.7% (実質+2.3%)
  - **賃金 : 名目+3.3% (実質+1.3%)** ※**春季労使交渉5.1%**で名目賃金2.8% (2024年)
- ※ベースケース (積極的な産業政策なし)
- GDP : 名目+0.5% (実質+0.1%)
  - 1人当たりGDP : 名目+1.1% (実質+0.6%)
  - 労働生産性 : 名目+1.7% (実質+1.2%)
  - 賃金 : 名目+1.5% (実質+0.6%)

# (参考) 将来の産業構造は、①製造業X (エックス)、②情報通信業・専門サービス業、③アドバンスト・エッセンシャルサービス業がカギ



## 2040新機軸ケース



# 2040年の就業構造推計（改訂版）の試算方法

## 2040年の産業構造推計

### <前提>

- 国内投資拡大：名目+4%で、2040年度200兆円（国内投資フォーラムの官民目標）
- 産業構造転換：「2040年新機軸（定性的）シナリオ※」、「GX2040ビジョン」、「第7次エネ基」等を踏まえて設定  
※2024年6月 産構審・新機軸部会「第3次中間整理」
- AI・ロボットの活用促進や、リスクリング等による労働の質の向上が一定程度進んだ影響を加味。

→2040年までのGDP成長率は名目+3.1%(実質+1.7%)

### <産業ごとの将来像>

- 製造業X（エックス）
  - GX、フロンティア技術で差別化、DXによるサービス化等で新需要創出による高付加価値化により雇用拡大・賃上げ
- 情報通信業・専門サービス業
  - 新需要開拓で新たな付加価値を創出。他産業を上回る賃上げ
- アドバンスト・エッセンシャルサービス業
  - 省力化設備・サービスを使いこなし賃上げ

## 2040年の就業構造推計（改訂版）

### 2040年の労働需要

産業

- 2040年の産業別就業者数（2040年の産業構造推計のアウトプット）を使用。

地域

- 就業構造基本調査（総務省）の過去トレンドを用いて分解。
- 一部産業は人口動態等の影響を受けるため個別に加味。

職種

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。
- AI・ロボットによる職種ごとの自動化可能性も加味。

学歴

- 就業構造基本調査の足下比率を用いて分解。
- 文理は学校基本調査（文科省）の足下比率を用いて分解。

### 2040年の労働供給

地域

- 2040年将来人口推計（社人研）と県別・年齢別就業率推計（JILPT）から地域別就業者数を算出。

産業

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

職種

- 就業構造基本調査の過去トレンドを用いて分解。

学歴

- 就業構造基本調査の過去トレンドや年齢構成を用いて分解。
- 大学進学率の将来推計値（文科省）も加味。

両者の差分を需給ミスマッチとして算出

（注）2025年6月に経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」にて公表した「2040年の就業構造推計」（初版）をベースに、①地域ごとの人口動態・産業構造の過去トレンドを反映、②AI・ロボット等の効果を職種ごとに精査、③学歴分類の細分化等の精緻化を実施。

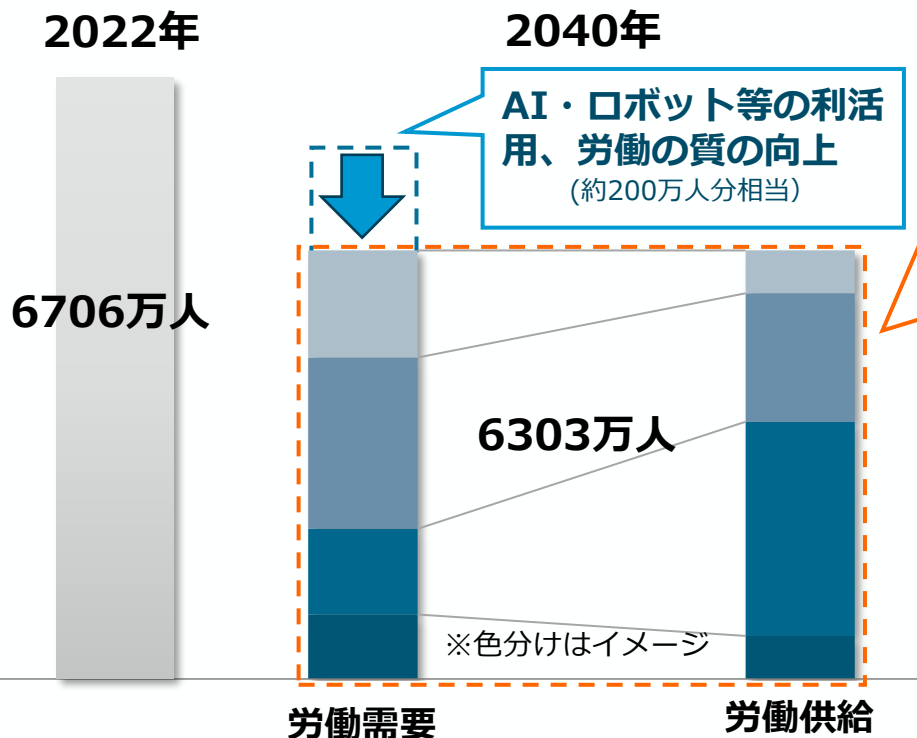
（注）利用した主な統計は右記の通り：総務省「就業構造基本調査」（平成24年、令和4年等）、文部科学省「学校基本調査」（平成24年、令和4年等）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」、独立行政法人 労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計—労働力需給モデルによるシミュレーション—」（2024年。成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオを使用。労働力人口には外国人も含まれており、就業者数は日本人・外国人の区別はない）、独立行政法人 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算—」（2020年）等。なお、就業構造基本調査、学校基本調査については、調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

（注）AI・ロボット等による職種ごとの自動化可能性については、Fukao, Kyoji; Ikeuchi, Kenta; Nagaya, Yoshiaki; et al. (2025). RIETI Technical Paper 25-T-001.を参考として、経済産業省にて作成。

（注）労働需要の地域別分解では、JILPTによる都道府県別推計（2020年）の手法を参考として、右記の産業について人口動態等の地域特性の影響を加味した：医療・福祉、卸売・小売、飲食・宿泊、情報通信、教育・学習支援、事業サービス、その他事業サービス

# 2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合<sup>(注)</sup>、人口減少により就業者数は約6700万人<sup>(2022年)</sup>から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスキリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職<sup>(約440万人)</sup>や文系人材<sup>(約80万人)</sup>が余剰、AI・ロボット等利活用人材<sup>(約340万人)</sup>を含む専門職や現場人材<sup>(約260万人)</sup>、理系人材<sup>(約120万人)</sup>が不足する可能性。



職種別	専門職		事務職	現場人材	
		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材			うち 生産工程従事者
2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人
2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人
2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人
学歴別	高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒・院卒 理系	大卒・院卒 文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-124万人	76万人
2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	899万人/775万人	1549万人/1625万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	689万人	1678万人

職種・学歴間のミスマッチ

(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計（新機軸ケース）を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」（令和4年度）、文部科学省「学校基本調査」（令和4年度）の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体（総務省、文部科学省）が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

# 全国版就業構造推計（改訂版）・職種間ミスマッチ

- AI・ロボット等利活用による省力化に伴い、**事務職は約440万人の余剰**が生じる可能性。
- 多くの産業において、**AI・ロボット等利活用人材(約340万人)**や**現場人材(約260万人)**が不足。

	専門職		事務職		現場人材		
		うち AI・ロボット等の 利活用を担う人材			うち 生産工程従事者	うち その他現場人材	
全産業	2040年 需給ミスマッチ	-181万人	-339万人	437万人	-260万人	-206万人	-54万人
	2040年需要数/供給数	1867万人/1686万人	782万人/443万人	1039万人/1476万人	3283万人/3023万人	731万人/525万人	2552万人/2498万人
	2022年就業者数	1288万人	236万人	1455万人	3637万人	835万人	2803万人
需給ミスマッチの2040年の内訳	農林水産業	-9	-7	-1	-110	-3	-107
	製造業	-149	-125	-40	-256	-198	-58
	情報通信業	116	102	50	13	2	11
	卸売業、小売業	-81	-77	26	-20	-4	-16
	建設業	-33	-26	20	-31	-2	-30
	宿泊業、飲食サービス業	-21	-21	2	12	0	12
	運輸業、郵便業	-25	-26	27	26	0	25

(単位：万人)

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。  
 (注) 産業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた産業分類(総務省)による。職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。また、うち「AI・ロボット等利活用人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

# 全国版就業構造推計（改訂版）・学歴間ミスマッチ

- 専門職を中心に、**大卒・院卒の理系人材で約120万人の不足が生じるリスク。**
- 事務職の需要が減少する一方、**大卒・院卒の文系人材は約80万人の余剰が生じる可能性。**

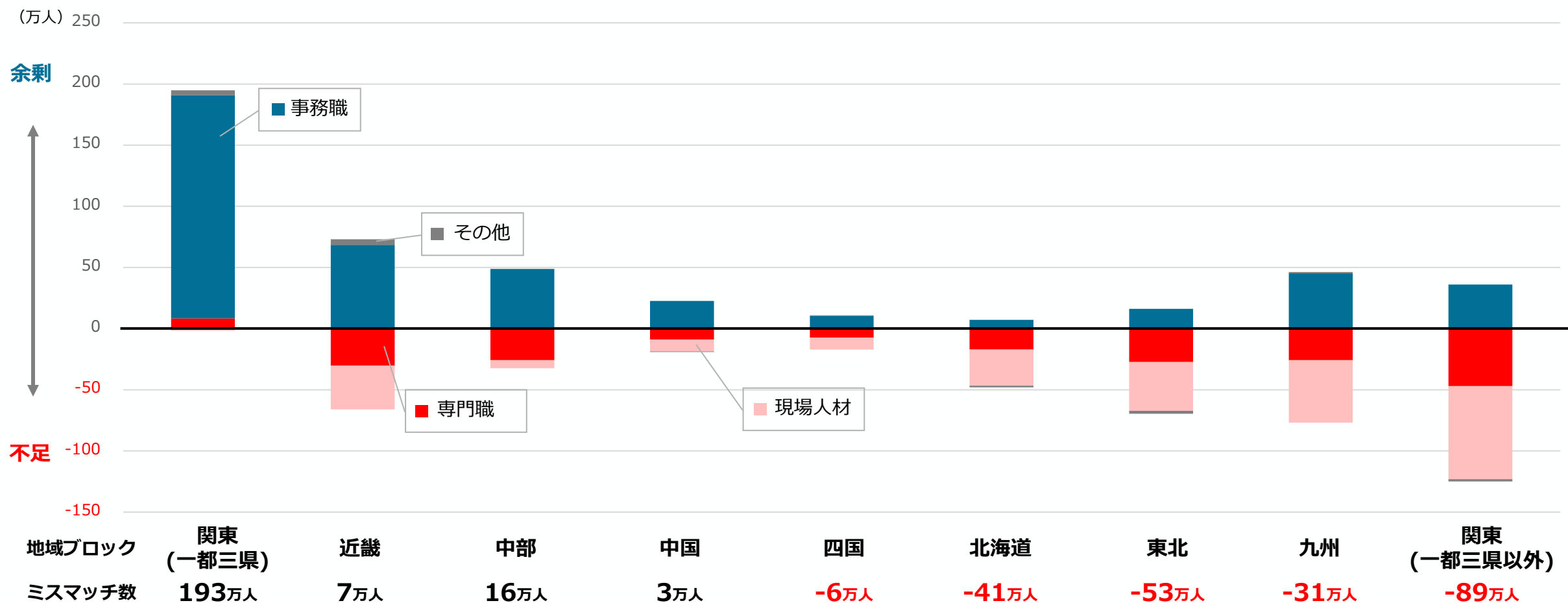
		高卒 (普通科)	高卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
全産業	2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-96万人	-27万人	61万人	15万人
	2040年需要数/供給数	778万人/810万人	538万人/448万人	77万人/62万人	683万人/586万人	217万人/189万人	1439万人/1500万人	110万人/125万人
	2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	525万人	164万人	1556万人	122万人
需給ミスマッチの2040年の内訳	専門職	4	-54	-14	-87	-24	-69	4
	うちAI・ロボット等の利活用を担う人材	1	-60	-15	-108	-33	-135	-7
	事務職	41	8	3	20	6	163	14
	現場人材	-24	-47	-5	-29	-9	-27	-2
	うち生産工程従事者	-22	-42	-5	-26	-8	-41	-2
	うちその他現場人材	-1	-5	-0	-4	-0	14	0

(注) 2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体が作成・公表している統計等とは異なる。

(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴分類は、学校基本調査の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。表中には主要な項目のみ掲載しており、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

# 地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ×職種内訳）

- 東京圏では全体が余剰となり、その多くを事務職が占めている。一方、AI・ロボット等利活用人材を含む専門職はほとんどの地域で不足。また、地方では現場人材も大きく不足。

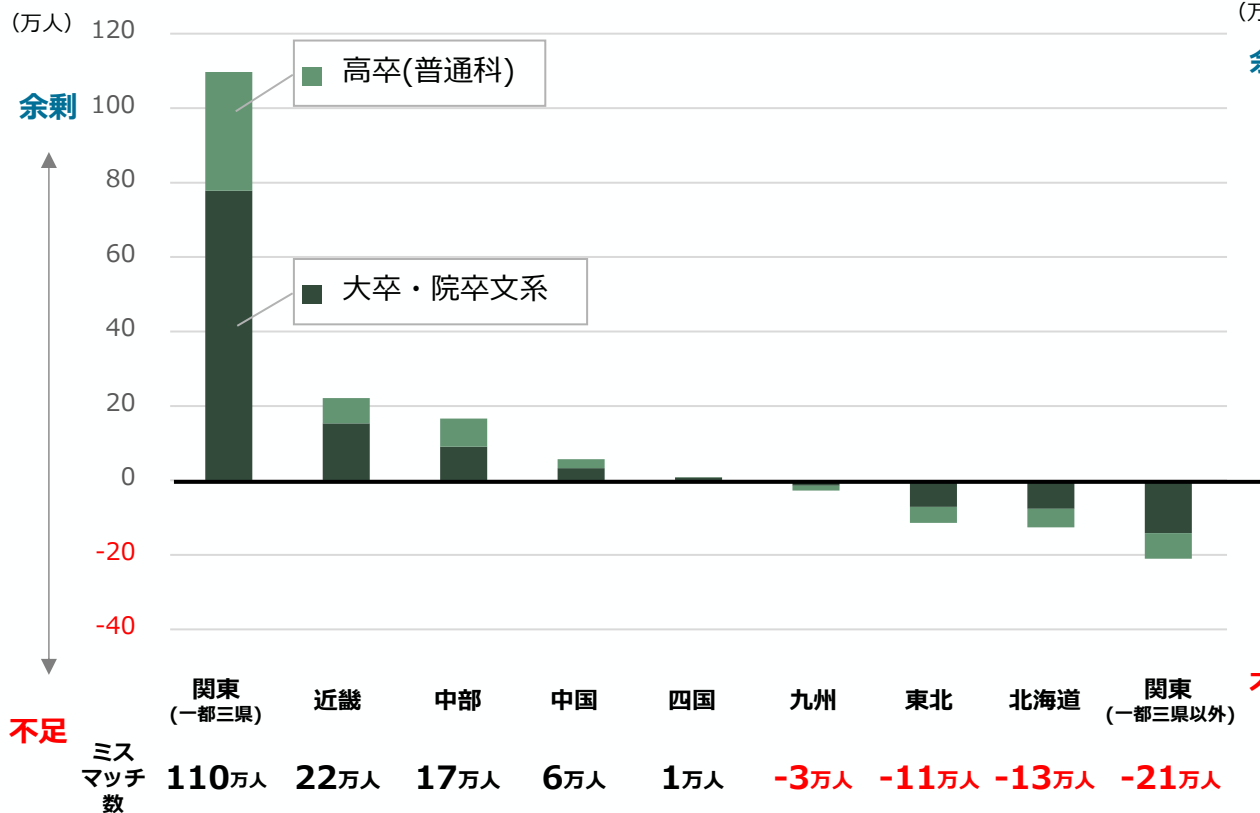


(注) 職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。また、「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

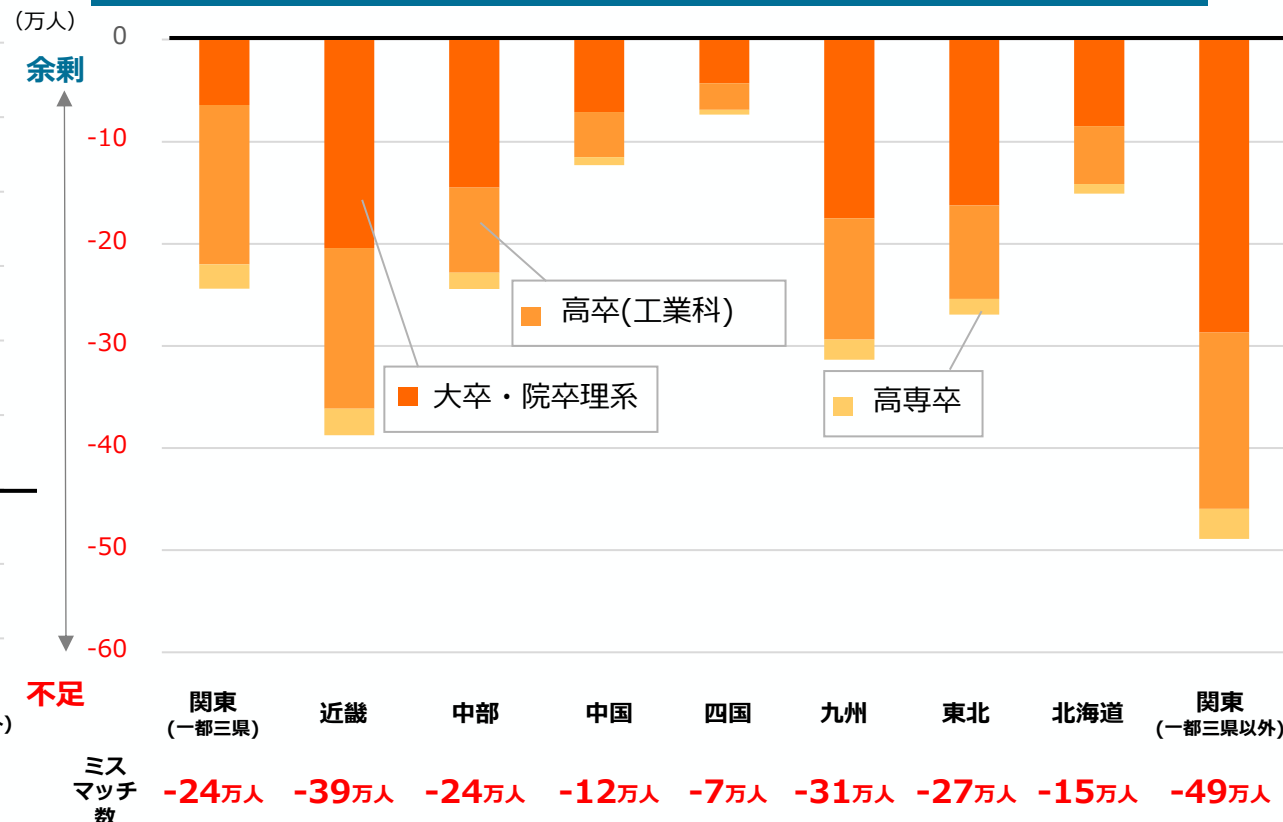
# 地域別就業構造推計（地域別ミスマッチ × 学歴内訳）

- 特に東京圏に大卒・院卒文系等の余剰が集中する一方、一部地域では不足に。
- 大卒・院卒理系は東京圏も含めて、全ての地域で大幅な不足。工業高校、高専の不足も顕著。

## 地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒文系等）



## 地域別ミスマッチの学歴内訳（大卒・院卒理系等）



（注）学歴分類は、学校基本調査上の学部学科コードを元に分類（「院卒」には修士卒・博士卒を含む）。また、学歴分類は主要な項目のみ掲載しているため、上表のミスマッチ数の合計はゼロにならない。地域ブロックは、経済産業局所管区域に沿って設定。なお、関東は一都三県/一都三県以外で二分し、沖縄県は九州に統合して集計。

# (参考) 地域別就業構造推計 (地域への追加投資シナリオ試算)

- 過去トレンドの延長では反映できない**非連続的な大規模投資が労働需要に与える影響**を分析。
- 産業特性に応じ、雇用誘発効果、専門的・技術的職業従事者数、建設期に必要な労働量等が異なる。**

大規模投資が想定される 産業類型	想定シナリオ例	運営期に必要な労働量					
		合計	サービス職業 従事者	専門的・技術的 職業従事者	生産工程 従事者	建設・採掘従事者	その他
<b>① サービス業</b> 例) ・ 商業・MICE複合開発 ・ 地域観光再生・温泉街再開発	<b>ホテル開発 (観光業)</b> ✓ 追加投資額：計 <b>300億円</b>	<b>1,800人</b>	1,200人 (66%)	140人 (8%)	10人 (1%)	30人 (1%) 建設期：260人	420人 (24%)
<b>② 製造業</b> 例) ・ EV自動車バッテリー工場 ・ 先端材料・電子部品製造拠点	<b>半導体工場 (半導体産業)</b> ✓ 追加投資額：計 <b>1.5兆円</b>	<b>10,000人</b>	10人 (0%)	2,600人 (26%)	3,700人 (37%)	400人 (4%) 建設期：8,600人	3,300人 (33%)
<b>③ エネルギーインフラ業</b> 例) ・ 再エネ発電拠点整備 (陸上風力・太陽光・地熱等) ・ 送電網・配電網・水素供給網整備	<b>洋上風力発電事業 (洋上風力産業)</b> ✓ 追加投資額：計 <b>5000億円</b>	<b>240人</b>	0人 (0%)	50人 (20%)	30人 (14%)	60人 (24%) 建設期：950人	100人 (41%)

(注) 「想定シナリオ例」は、過去の事例を参考に、経済産業省で投資額等について仮定を置いて試算を行ったもの。

(注) 「運営期に必要な労働量」は、想定する投資案件の運用が開始される段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量を示す。なお、必要な労働量については、想定する投資案件に必要な機材・装置等の生産も域内で行う場合の数。%で示す割合は、必要となる労働量の合計に占める職種ごとの労働量の割合。また、労働量や割合については、端数を除いているため、合計が100%にはならない場合がある。なお、職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)による。

(注) 「建設期」は、想定する投資案件の建築段階の投資を仮定して算出した必要となる単年度あたりの労働量のうち、令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類(総務省)における建設・採掘従事者の労働量を示す。



# 推計結果を踏まえた課題

# 推計結果を踏まえた今後の政策課題

1. 専門人材や現場人材の不足は、**成長分野をはじめとする経済成長のボトルネックとなるリスク**があり、足下からミスマッチ解消に向けた取組が必要。
2. 特に、地域間の需給ミスマッチを踏まえれば、地域の産業を支える人材を、**産業界と教育界が連携しつつ、教育段階から戦略的に育成を進めることが重要**。
3. 今回の推計は職種単位で需給傾向を推計したものだが、今後のAX時代において具体的にどのスキルが求められるのか、**スキル需給の可視化が重要**。
4. 人材、スキルの需給のミスマッチを解消するためには、**スキルベースの労働市場を構築することが重要**。関係省庁で連携しつつ、スキル情報の可視化、リスティング提供、円滑な労働移動を促進する環境整備に取り組む。

# 産業界と連携した人材育成に向けて

# 産業人材の育成に向けた具体的取組

## 産業界の人材ニーズ可視化

- 2040年に向けた経済・産業構造のシナリオ定量化等を踏まえ、AX時代における地域ごとの産業界の人材需要および産業横断的なスキル体系・標準の整理
- 地域ごとに産学連携での人材育成を議論する場の構築（地域人材育成構想会議の開催）

## 教育段階に応じた人材育成

### 大学・高専

- 産業界と連携した成長分野への学部再編等の推進（例：大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金））
- 新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学の実現に向けた検討

### 高校

- 「高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）」に基づき策定する都道府県ごとの実行計画をもとに、専門高校の機能強化・高度化や普通科高校の特色化・魅力化等を実施。AX時代における地域に必要なアドバンスト・エッセンシャルワーカーや新しい価値を創造する人材等の育成を実施（例：高等学校等教育改革促進基金）

## 産業界によるコミットメント

- 産業界から教育機関等への資金提供の後押し（例：企業版ふるさと納税の活用 等）
- 高度人材を含む産業人材の処遇を含めた活躍環境整備に向けた取組強化（例：情報開示等による人的資本経営の促進、処遇含めたスキル需給の可視化 等）

# 産業人材育成のためのプラン

## －産業側の需要と教育側の供給の双方を一体的に捉えた改革の推進－

●産業界の将来の人材需要を踏まえた地域毎の戦略的な産業人材育成を推進していくため、**文部科学省と経済産業省を中心に産業人材育成のためのプランを策定**。現在、予算等を措置し、施策の具体化を進めているところ。

### (1) 産学協働の場づくり

- ・ 2040年に向けた経済・産業構造のシナリオ定量化等を踏まえ、産業界の人材需要（アドバンスト・エッセンシャルワーカー等）を地域毎に明確化。
- ・ 産業政策と教育・人材開発政策との連携を議論する場、当該議論を踏まえた大学・高専等の産業人材育成等を協議・推進する場を地域毎に構築。

### (2) 教育段階に応じた教育プログラムの充実

＜大学・高専等＞

- ・ 産業界と連携した成長分野への学部・学科の再編等の推進に向け、基金事業の活用や設置認可手続き（実務家教員採用）の迅速化・円滑化。
- ・ 科学技術人材の育成に向け、博士課程学生・若手研究者・技術者の支援強化等の施策パッケージを策定・推進。
- ・ 産業ニーズ等を踏まえたリカレント教育プログラムの充実。

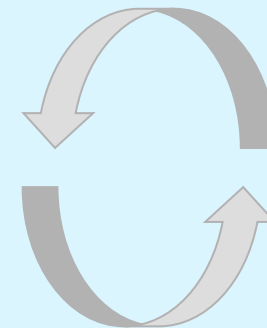
＜高校＞

- ・ 都道府県の高校教育改革を支援する仕組みづくりを進めるとともに、高校の特色化・魅力化を推進。教師人材バンクの構築支援を含む産業界等の伴走支援による実践的な専門高校の運営モデルを開発・普及。

＜初等中等教育＞

- ・ 企業と教育機関の連携を促進するマッチングの仕組み構築。
- ・ 技能五輪を契機に、技能の魅力伝える取組を強化。等

産業界からの  
資金提供等



産業ニーズ等  
に応じた  
人材育成

### (3) 産業界から教育機関等への資金提供の後押し

- ・ 企業版ふるさと納税制度について、地方自治体と企業のマッチング支援の更なる強化に取り組み、企業による利用促進を図る。
- ・ 企業による地元学校の教育活動への貢献の促進方策強化。
- ・ 企業が大学等に寄附する場合の手続き簡素化を検討。等

### (4) 高度人材含む産業人材の活躍環境の整備

- ・ 企業が博士を採用しやすい環境の整備、企業研究者への博士課程進学支援、産学連携ガイドライン等の改訂を検討。
- ・ 企業が育成された人材を適切に処遇し、教育投資に取り組む前提となる人的資本経営を推進するため、地方企業含めた機運醸成、人的資本開示の充実を検討。等

# 産学官が連携した人材育成に向けて

## 地域における産学官連携の人材育成事例

### 洋上風力分野（北海道）

北海道大学が中心となり、令和7年度洋上風力発電人材育成補助金を活用し道内教育機関・企業と連携して北海道洋上風力アカデミー（HOA）を立ち上げ。2026年度以降本格的に実施予定。

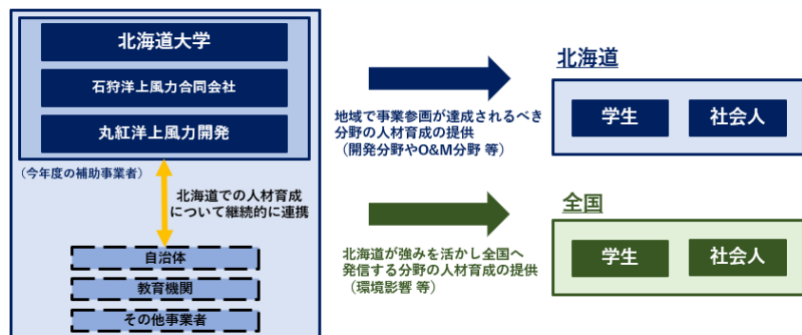
具体的には、環境影響評価や地域合意形成に関するカリキュラム作成や、実際の立地地域でのフィールド調査などを想定。

<連携している産業界>

- 石狩洋上風力合同会社（JERA、グリーンパワーインベストメント、北海道電力、東北電力）等

<連携している教育機関>

- 北海道大学、函館高専、九州大学



### 半導体分野（東北）

東北半導体・エレクトロニクスデザインコンソーシアム（T-Seeds）では、半導体産業の啓発を目的として、東北地域の大学や高専と連携し、半導体産業の魅力や最新動向を学べる講義を開講。

具体的には、山形大学において「山形・東北と半導体」講義を開講。講義は定員100名で全15回にわたり実施。東北コンソ（T-Seeds）の参画企業10社が講師派遣された。今年度は定員を200名に拡大。



### バイオ分野（北陸）

富士フィルム富山化学からの企業版ふるさと納税（令和7年度～9年度）を活用し、富山県、富山県立大学が協定を締結の上、バイオ医薬品製造に関する寄附講座を設置。

具体的には、県内企業の実務者を対象に、バイオ医薬品現場の実情を踏まえた座学や実習からなる実践的な技術研修プログラムを提供。

プログラム名	時期	内容
新卒教育プログラム	5～6月	21日間、新入社員らがバイオ医薬品の特長や市場動向から、製造や品質管理の方法まで体系的に学ぶ
社会人アップスキリングコース	7～8月	10日間、医薬品製造現場の実務経験者らがより実践的な内容を学ぶ
GMPワークショップ研修	9月	バイオ医薬品のGMP(医薬品の製造・品質管理基準)について学ぶ
国内バイオ医薬品製造所見学	10月	協和キリン高崎工場でバイオ医薬品の生産設備を見学
抗体医薬の培養・精製コース	10月	神戸市のBCRETでバイオ医薬品の培養や精製工程を体験

※いずれも県内製薬企業の社員らが対象

# 地域人材育成構想会議の開催について

## 1. 開催趣旨

- DX、GXなど産業構造が加速的に変化し、全国で構造的な労働供給制約が顕在化する中において、**地域における産業需要や人口動態を踏まえた戦略的な産業人材育成を進める必要があることから、産業界・教育界・労働界等が連携した具体的な人材育成を横断的に進めるべく、地域ごとに「地域人材育成構想会議」を開催する。**

## 2. 開催概要

- 各地域で中心となる産業界と教育界を中心に、①**地域別の人材需給推計の共有**、②**各省施策及び産業界と教育機関・訓練機関の先進的な連携事例の共有**、③**これらの施策を活用した産業界と教育機関・訓練機関との連携事例創出に向けた取組**についてキックオフとしての議論を行う。夏以降、**次年度に向けたフォローアップ**を実施。

## 3. 構成員

- |     |   |      |  |
|-----|---|------|--|
| 産業界 | <ul style="list-style-type: none"><li>経済連合会</li><li>商工会議所連合会</li><li>商工会連合会 等</li></ul>   | 自治体  | <ul style="list-style-type: none"><li>地域における知事会等の幹事県 等</li></ul>         |
| 教育界 | <ul style="list-style-type: none"><li>国公立大学、高専</li><li>専修学校関係団体</li><li>教育委員会 等</li></ul> | 労働界  | <ul style="list-style-type: none"><li>独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構 等</li></ul> |
|     |   | 関係省庁 | <ul style="list-style-type: none"><li>文科省、厚労省（労働局）</li></ul>             |

## 4. スケジュール

令和7年度内に、**先行して、北海道（2/2）、東北（3/10）、沖縄（3/17）で開催。**  
令和8年度は、**北陸（4/28）、四国（5/28）、近畿（5/29）**で開催。他地域についても順次開催予定。その上で、実施状況のフォローアップも踏まえ、今後の施策に必要な応じて反映。

# スキルベース労働市場の構築に向けて

# スキルベース労働市場の構築に向けて

- 産業が求めるスキルを体系的に整理して可視化し、スキル需要の高いリスキリング講座を充実。
- その上で、リスキリング講座やその支援情報、求人情報などの関連情報を一体的に提供することで、円滑な労働移動や人材育成を促進。

## スキル情報の可視化

### ✓スキル標準の策定・更新

各産業・職種で求められるスキルを整理したスキル標準を策定。

### ✓スキルの需要・処遇の可視化

産業横断でのスキルベースの労働需給やスキルに紐づく賃金水準を可視化。

## リスキリング提供

### ✓スキル需要に応じた講座の充実

業界団体や大学・高専等と連携しつつ、スキル標準とリスキリング講座を紐付けた上で、需要の高いスキルを習得できる講座を拡充。

## 労働移動

### ✓個人のスキル情報の証明

講座受講によって習得したスキルを蓄積・証明できるデータ基盤を整備。

### ✓スキルに基づく求人・求職

官民の求人サイトとスキル標準をデータ連携させ、各求人に求められるスキルを明記。

# (参考) Skills Future Singapore : シンガポール

- 「全ての国民に対し生涯学習とキャリア開発の機会を提供」を目的とする省庁横断プロジェクト
- 個人、雇用主、教育事業者に向けて、**学習・講座、補助金、キャリア探索の様々なサービス**を包括的に提供  
(教育省のスキルポータル My Skills Future、労働省の就職ポータル My Careers Future から構成)



## Skills Framework

全職種共通の汎用スキル (16項目)  
+ 各職種に必要な専門スキル (369カテゴリー/2000項目) で構成

【例：半導体プロセスエンジニアの専門スキル】

カテゴリー	テクニカルスキル	
製造・オペレーション	静電気放電対策 (ESD管理)	工場システム運用管理
	製造工程管理	適正製造規範実施 (GMP対応)
	生産オペレーション管理	
生産性とイノベーション	継続的工工程改善	技術革新管理
	ソリューション企画・提案	
品質管理	監査管理	故障解析 (FA)
リスク管理	品質マネジメントシステム管理	
	企業リスク管理	危険・リスク管理および方針策定
人材管理	技術プレゼンテーション	報告書作成
ビックデータ分析	人材育成・教育訓練	有効性管理
	データ分析システム設計	データ統合・合成
システム統合	組込みシステム統合	
職場の安全衛生	安全衛生管理 (職場環境・労安)	
事業継続管理	緊急対応管理	
ネットワーク技術管理	IoT活用管理 (装置・工程監視)	

## My Skills Future (イメージ)

Skills Passport

Download e-certificates and OpenCerts | View and manage your skills, qualifications, certificates and licences

Skillsの確認 (追加したいスキル検討)

資格の確認 (追加したい資格)

スキル分析

希望職種・業務

Industry: Infocomm Technology | Job Role: Associate Security Analyst

Prev Analyse

出典：「MySkillsFuture - Skills Passport」

# 産業構造変化を見据えたスキル可視化・リスキリング基盤整備事業 (R7補正予算)

- DXやGXの進展、生成AI・ロボットの普及など産業構造が変化中、成長分野の人材確保は喫緊の課題。
- そのため、将来を見据えた重点産業分野において、企業が求め、個人が学ぶべきスキルを共通言語化するスキル標準を体系的に整備するとともに、職種探索から転職までの一体的な導線の確保に向けて、スキル・講座・個人の履歴・求人等の情報のデータ連携の在り方を調査・検証する。

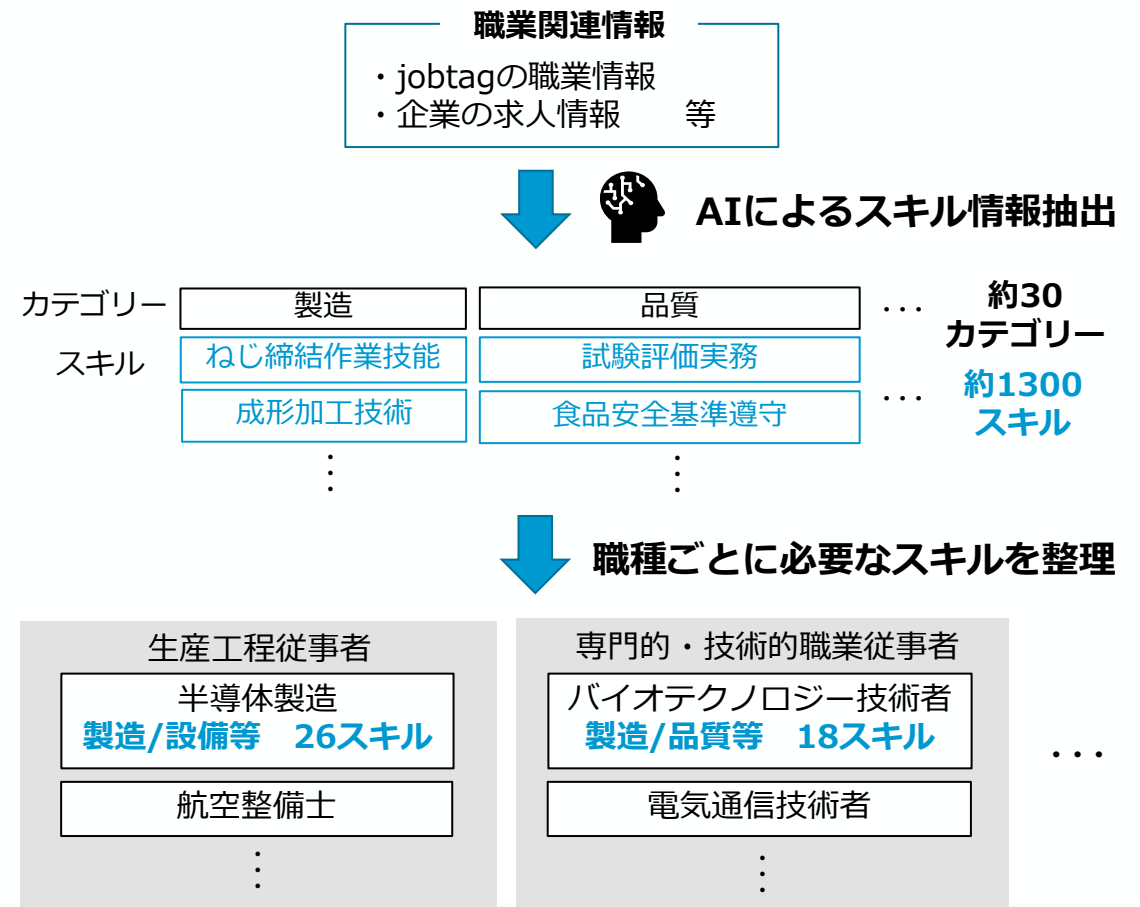
## 1. 重点産業分野のスキル体系・標準等の整備

- ✓ 共通言語として産業横断的に使用できる専門スキルの体系を策定。
- ✓ スキル体系に沿った個別産業ごとのスキル標準の策定方法を整備するとともに、戦略的な人材育成が必要な重点産業分野における専門的・実践的なスキル標準の策定を促進する。

## 2. スキル関連情報のデータ基盤に関する調査検証

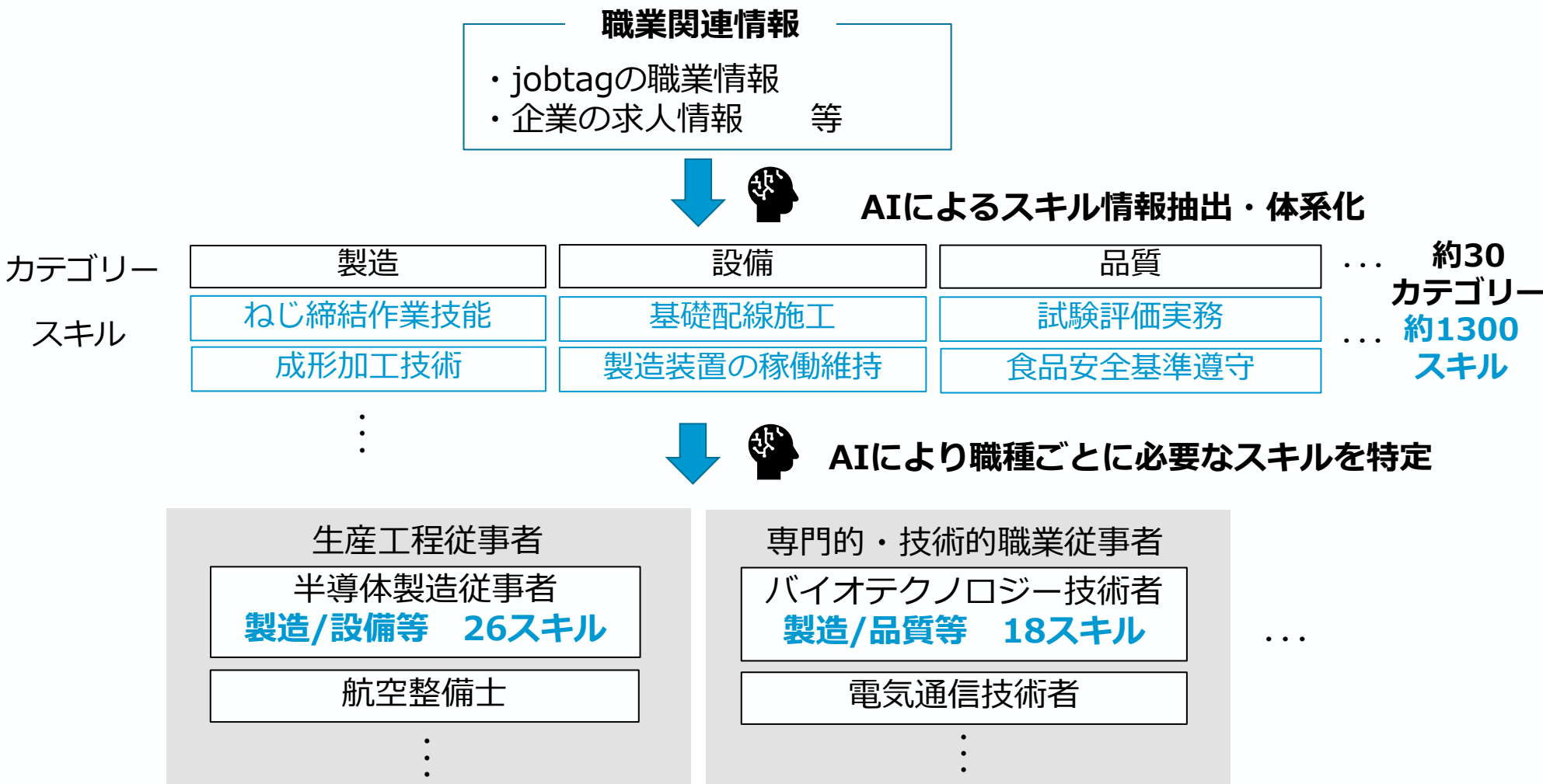
- ✓ スキル情報、講座情報、求人情報などの情報が相互に紐付く形でデータ連携することで、転職に向けた一体的な導線を確保することが重要。
- ✓ 職種やリスキリング講座に関する情報をスキルと紐付け、個人が一元的に利用可能となるための分野横断的なデータ連携の在り方について調査・検証を行う。

### 産業横断のスキル体系のイメージ



# 産業横断のスキル体系のイメージ

- 職業関連の情報や求人情報を元にAIを用いてスキル情報を抽出し、戦略分野に関連する職種を中心に、業界団体等とも連携しながら、職種ごとに必要なスキルを整理。



**約30カテゴリー（例）**

インフラ	物流
オペレーション	安全
コンテンツ	研究
コンプライアンス	顧客対応
セールス	事業戦略
セキュリティ	自動化
ソフトウェア	人材開発
データ	製造
デザイン	設計
プロジェクト	設備
プロダクト	調達
ヘルスケア	農業
マーケティング	品質
経理・財務	法務

# (参考) 職種ごとのスキルの例

## 半導体製造従事者

重要度	スキル名	
4	製造装置の稼働維持	生産工程自動化機器の運用
3	工程品質保証 プロセス監視・自動制御操作 プロセス挙動監視	生産設備の稼働維持 標準作業の実行力 生産工程衛生管理オペレーション
	製造工程の運転条件制御 工程別動作試験・性能調整の実施 工程内品質検査 不適合品の現場対応	計測機器による状態診断 計測データに基づく設備診断 目視検査 装置稼働の実務遂行能力
2	工程衛生の確保 操作手順書活用による条件設定	装備部品管理と状態維持 道具・備品最適化管理
	表計算ソフト活用 計測データ品質検証 計測と業務データ記録	リアルタイム情報伝達オペレーション マルチタスク作業展開力 物理対象情報の照合・検証作業
1	コンピュータソフトウェア操作基礎	

## バイオテクノロジー技術者

重要度	スキル名	
4	バイオテクノロジー応用技術	
3	薬品・試薬取扱および反応制御 分析機器運用技術 品質マネジメント実務 発酵プロセス制御 統計的データ解析 実験設計	実験データ解析と特性評価 試験評価実務 顕微鏡観察実務 研究開発プロセス設計 データ収集プロセス設計
	表計算ソフト活用 先行技術・知識のリサーチ 実験記録・研究成果文書化技法	外国語運用実務 衛生環境整備実務 データベース検索
2		

## スキル重要度を5段階 (0~4) で判定

重要度	説明
4 (完全に一致)	職業の核心的な業務内容であり、当該スキルが必須かつ中心的に求められる。職業内容とスキル定義がほぼ完全に一致する。
3 (強く関連)	職業の主要な業務の一つであり、当該スキルを実践レベルで活用することが求められる。
2 (関連あり)	職業内で部分的に必要とされ、当該スキルの基礎知識や概要が求められる。
1 (弱く関連)	間接的に関連する、または補助的に必要とされる程度で、スキル活用を主目的とはしていない。
0 (ほぼ無関係)	職業内容とスキル説明文に、関連性がほとんど見られない。